

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

総合研究大学院大学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機動的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名： 総合研究大学院大学
- 2 所在地： 神奈川県三浦郡葉山町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(研究科)文化科学研究科, 数物科学研究科, 生命科学
研究科, 先導科学研究科
(センター等)教育研究交流センター, 教育研究情報資
料センター, 附属図書館
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 452 名(うち学部学生 0 名)
教員総数 824 名(うち専任 17 名, 併任 807 名)
- 5 特徴 本学は, 文部科学省所轄の大学共同利用機関
(以下, 基盤機関と呼ぶ)との緊密な連携および協力の下
に, その優れた研究機能を活用して, 高度の, かつ国際
的にも開かれた大学院の教育研究を行い, 新しい学問
分野を開拓するとともに, それぞれの専門分野において
学術研究の新しい流れに先導的に対応できる幅広い視野
を持つ, 創造性豊かな研究者を養成することを目的とす
る。

本学は, 1988 年に創設された新しい大学であるが, わ
が国で初めての大学院大学であり, また, 大学共同利用
の研究所等を基盤とした世界的にもユニークな教育機関
である。基盤機関は全国に点在しているため, 教育現場
も分散している。専門分野の教育研究は基盤機関におい
て行われるが, 総合教育の場として, 葉山の大学本部に
は教育研究交流センター, 教育研究情報資料センターと
呼ばれる二つの学内共同利用センター及び附属図書館,
そして, 研究分野の融合を目指す先導科学研究科が設置
されている。

本学の特徴として, 以下のものが挙げられる。

- ア. 基盤機関が持つ豊富で優秀な研究者と, 世界的に
も誇れる優れた設備・施設などの研究教育資源を活
用し, 先端的教育を行っている
- イ. 国際的な学問の動向に柔軟に対応できる機動性を
教育に取り入れている
- ウ. 国際的・社会的要請に応え総合的な立場から新し
い学問領域の開拓に取り組んでいる
- エ. 国際研究センターとしての基盤機関の実績の下に,
国際交流や共同研究の推進に積極的にかかわり, 国際
性を持つ研究者の養成を行っている

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本学における国際的な連携および交流は, 大学を構成
する各専攻の専門分野に基づいた活動(以下 A)と, 従
来の学問分野の枠を超えて行う活動(以下 B)の二つに
大きく分けられる。

A. 基盤機関との緊密な連携および協力の下に, それぞ
れの専門分野において優秀な研究者を養成することを目
的としている。基盤機関は, 日本を代表する国際研究セ
ンターとしての地位を反映して, 毎年多くの研究者が海
外から訪れるなど, 海外の研究機関との交流がとりわけ
盛んである。本学は, このような国際的な研究環境を積
極的に活用し広い視野と国際性を持つ研究者を養成する。

本学を構成する基盤機関の研究内容は多様で, 国際連
携活動は広範にわたる。それらを, 教育活動(A1)と研
究活動(A2)に分けて整理する。

(A1) 国際的視野を持った研究者を養成する。

国際的に通用する研究者を目指す大学院生にとって
研究環境の国際性は, 重要な教育要素である。本学の
教育研究現場が有する国際性を最大限に活用した大学
院教育を行うため, この優れた環境を維持する。

(A2) 国際研究センターとして学術の発展に寄与する。

本学が国際研究センターとして認められるためには,
高い水準の研究活動を維持し, それを発信し続けるこ
とが必要である。また, 基盤機関は, 国際的な研究ネ
ットワークの重要な中継点として, 研究の国際交流に
大きく貢献している。本学は, 基盤機関のこのような
実績を活かし, 諸外国の大学, 研究機関との交流およ
び国際共同研究を積極的に推進する。

B. 基盤機関が生み出す先端的な研究の成果を, 研究機
関の枠を超えて総合的に検討するとともに, それらを独
創的な研究に発展させ, 世界に発信することをもうひと
つの目的としている。

(B) 国際連携を通して学術における分野横断的活動を
推進する。

葉山にある二つの学内共同利用センターにおいて, 分
野間の交流を国際規模で推進し, 新しい学問を創生す
るための様々なプログラムを企画・立案し実行する。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

専攻の専門分野に基づいた国際連携活動の目的である (A1)、(A2)、および専門分野の枠を超えて行う活動の目的 (B) を達成するための具体的な目標を目的毎に挙げる。

(A1) 本学の教育研究現場が有する国際性を最大限に利用した大学院教育を行い、国際的視野を持つ研究者を養成する。

基盤機関が日常的に国際環境を保つことは、そこで研究する学生の国際連携活動の促進に必要不可欠な条件である。このため、外国人研究者や留学生を積極的に受入ることが重要な目標となる。日常的国際環境を保つことにより、研究の国際性を高めるとともに、コミュニケーション能力の向上や国際的な人的交流を深める。このことは、結果として、学生が海外で研究活動を積極的に推進することにつながるだけでなく、将来、国際的な場で研究を進めるための準備としても有効である。

- 1) 外国人研究者や留学生を受入る
- 2) 教職員の国際連携・国際協力に必要な能力の研鑽と国際感覚の向上を進める
- 3) 学生の海外での研究活動を推進する

(A2) 国際的な研究センターとして学術の発展に寄与する。

基盤機関は、日本を代表する研究者集団を擁するため、本学に所属する研究者・学生の研究内容は国際的に高いレベルを保っている。その研究内容を国際的なジャーナルに投稿し、また、国際研究集会で発表することは、国際研究センターとしての大学の地位を高め、国際的な学術交流の重要なセンターとしての地位を築くことにつながる。

論文を通じての学問的な交流は、学術の発展に寄与する基本的活動であるが、学術の国際交流は、論文の発表のみならず、国際研究集会等によってより直接的になされる。この機会を継続的に維持するためには、国際研究集会に参加するだけでなく、積極的に組織・運営し開催する努力を払うことが重要である。

また、基盤機関には、先進的な施設・設備を備えている研究所や、多くの貴重な資料を保持する機関が多い。

それらを国際的な規模で有効に活用するために、国際共同研究を組織し推進することにより、名実ともに国際的な研究センターを目指す。

日本は科学先進国として、積極的な国際協力を行うことが求められている。国際的な学協会や国際的学術誌出版事業などに対し積極的な貢献をすることにより、本学が、真に世界的な学問のセンターとなる。

また、近年の傾向として、インターネットを介した研究内容の公開、データベースの公開、人事交流のための広報など盛んに行われており、インターネットを通じた国際交流がますます重要となってきている。

- 4) 国際研究集会を組織・開催する
- 5) 国際的な共同研究を組織・参加する
- 6) 国際的な学協会へ貢献する
- 7) 国際的学術誌の出版に貢献する
- 8) インターネットを介したデータベースの公開、研究交流のための広報などを幅広く行う

(B) 国際連携を通して学術における分野横断的活動を促進する。

目的 (A1) および (A2) に関係する目標は、主に専攻を中心に遂行されるものである。目的 (B) を達成するためには、分野間に存在する様々な障壁を取り除き、学問の融合を図る必要がある。また、その結果生まれた新しい研究を広く世界に向けて発信して行くことが重要である。大学本部に設置されている教育研究交流センターおよび教育研究情報資料センターは、学問分野の融合を意識的にとらえ、それを積極的に推進するための教育研究活動を国際的な視点で行う。

具体的には、複数の分野にまたがる学際的な国際スクール、国際シンポジウムなどを企画・実施する。

- 9) 分野横断的な教育研究活動を国際的な場で行う
- 10) 分野を超えた海外研究者・学生の交流窓口となる

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
外国人研究者・外国人学生の受入	本学の教育研究現場において、国際性に富んだ環境を日常的に保つため、さまざまな形態で外国人研究者・外国人学生を受入る。	(1) 教官・研究者受入	1
		(2) 留学生受入	1
		(3) 交流協定	1
教職員・学生の海外での活動	教育研究環境の国際性を保持し、学生の国際交流を促進するため、その担い手となる教職員を積極的に海外派遣し、国際的な素養と能力を高める。また、大学院学生の国際交流を促進することにより、世界に知己を広め、国際的な研究者として活躍するための素養を養う。	(4) 教職員の研修・研究交流	2
		(5) 学生の研究交流	3
国際研究集会および国際共同研究の組織・参加	国際的な協調と学問の発展のために、国際研究集会を開催する。国際的なセンターとなるため積極的に共同研究を組織し、あるいは参加する。	(6) 国際研究集会	1, 2, 4
		(7) 国際共同研究	1, 2, 5
国際的な学協会への寄与・情報発信	国際的な学術のセンターとして、国際的な研究組織や研究者コミュニティに対し、さまざまな形態で貢献する。	(8) 学協会の運営	6
		(9) 学術誌の出版	7
		(10) データベース公開	8
国際的な場における分野横断的活動	学術の総合化を国際的な視野と分野的広がりを持って取り組むため、教育・研究における分野横断的な活動を、幅広く海外からの参加も呼びかけ、さまざまな形態で行う。	(11) 国際シンポジウム	1, 4, 9
		(12) 総研大レクチャー	1, 4, 9
		(13) 外国人若手短期研修	1, 10

活動の分類ごとの評価結果

1 外国人研究者・外国人学生の受入

実施体制

実施体制の整備・機能 当該大学は、全国各地に点在する 16 の基盤機関及び本部にある先導科学研究科から構成されており、運営は本部と基盤機関の連携の下に行われている。外国人研究者は基盤機関毎に受け入れられており、受入れ態勢は基盤機関ごとに最適と考えられる方法を採用している。留学生受入れに関わる委員会は、選考委員会、研究科委員会、入学者選抜委員会、国際大学院コース委員会であり、全学的な対応は留学生委員会が行っている。当該大学は博士後期過程のみの教育を行っており、修士課程のみを持つ大学数の減少による入学者の減少を補完するため外国の 3 大学と全学交流協定を結び、各専攻ごとの協定数は 52 件である。留学生委員会の開催頻度は年 1、2 回程度である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**活動目標の周知・公表** 研究者の受入れに関する目的である「研究環境の国際性」の構築は、基盤機関で働く研究者の日常的な任務となっている。留学生の受入れは、留学生委員会から担当者に意向が伝えられ、受入れを行っている。活動の受け手への周知・公表については、世界的に知名度が高い当該大学の基盤機関のニューズレター、英文概要、英文年報及びホームページにより行っている。留学生については、留学生ガイドブック、大学要覧により大学を紹介しているが、研究者、留学生の受入れについての周知・公表については十分とまではいえない点がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**改善システムの整備・機能** 外国人研究者の問題については受入れ研究者が個人的に対応し、個人的に対応できない問題に関しては組織的に対応する。留学生については、指導教員から専攻委員会を通じ留学生委員会に報告している。受入れに関わる交流協定については、定期的に協定先との協議を行い延長の可否を決めている。外国人研究者の受入れに関する情報の収集については、受入れ教員が個人的に処理している。留学生に関する情報の収集は、留学生委員会や教育研究委員会で問題を分析し、改善を行っている。改善システムは研究者個人の努力に依存することが多く、基盤機関又は大学として例えば基礎科学への留学生の応募を促すような積極的な改善への取組はなされていないと判断せざるを得ない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして問題がある。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 文部科学省を通じ招へいされる研究者

は、研究科の推薦により順位を決定しており、明確に策定された計画が選択され、多数の研究者を受け入れている。留学生については、国費留学生は各専攻に推薦を依頼し、留学生委員会で推薦順位を決定し受け入れている。大部分の専攻に活動計画を検討する委員会等が設けられており、留学生を多く受け入れることは望ましいとしているが、基礎科学への応募者が少なく、博士後期課程からの入学希望者も少なく、基盤機関ないしは大学としてそれに対する施策は十分とはいえない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**活動の方法** 基盤機関によっては宿舎、情報端末、食堂、サロンなどを用意し、受入れの支援を行っている。留学生に対して、日本語の補講、チューター制度、医療補助、宿舎費補助などを行っている基盤機関もある。公的資金は、客員研究員任用制度、21 世紀 COE プログラム、政府間協定制度、日本学術振興会 (JSPS) によるもの等が主であり、外部資金の情報は、インターネットを通じ教員全員に伝達している。留学生の受入れは国費が毎年 10 名程度、また民間奨学金を受けているものは平成 14 年度で 7 名である。入学希望者のために当該大学教員が直接、入学希望者の居住地に赴き現地面接や大学案内を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 研究者の受入れ数は、過去 4 年間で約 20% 増加しており、平成 14 年度の受入れ数は表敬訪問的な訪問者などを除いて 2,200 名である。これは学生一人あたり約 5 名に相当する数である。留学生の受入れ数は、毎年平均 25 名程度であり、同規模の大学と比べ決して多くはないが前述のように博士後期生のみを受け入れる制度になっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**活動の効果** 当該大学全体としての評価ではないが、来訪者の滞在印象記などに満足度がうかがえる。毎年 10 ~ 15 名の留学生が博士号を取得して博士号取得率は過去 5 年平均で 87.9% である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

2 教職員・学生の海外での活動

実施体制

実施体制の整備・機能 教職員・学生の派遣は基本的にその所属する基盤機関において行っている。学生の派遣は主に科学研究費補助金で行われており、全学的な支援として、学長裁量経費による派遣も行っているが、基本

的には個人ベースで行われ、各基盤機関の状況に応じて個別の支援が行われており、基盤機関の中には研究者派遣の結果としての共同研究が15テーマ同時に実施されているなどの例がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 方法としては主に電子メールで行われている。活動の受け手への周知・公表は活動の担当者が個人的に行っているが、基盤機関によっては大学要覧に学生の現地調査などの案内を掲載し活動目標の周知・公表を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 研究交流の情報収集は帰国報告書及び基金拠出機関の情報収集によりなされている。収集した情報は、週1回の学長・副学長会議で審議し改善している。派遣学生については、指導教員への報告と問題点は専攻会議で検討され、派遣職員については、帰国後職員教員合同の報告会を開催している。当該大学資金による派遣は、学長・副学長会議で検討される。基盤機関ないし大学全体として特に優れた施策があるとは判断し難いが、語学能力習得の目標を達成するための研修が改善された例など、個別的に改善システムは機能していると判断される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 公的資金及び外部資金では、研究者個人が計画の有効性を判断し、実行可能性は各専攻内で検討している。学生派遣では指導教員が実効性を判断し、活動が目標に沿ったものであるかどうかは基盤機関の経験と責任により適切に判断される。職員の派遣計画は学長・副学長会議で審議・決定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 目標を達成するために必要なコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を、研究成果発表会の機会を利用して養っている。活動の資金として公的資金、外部資金及び学術交流協定による資金などを利用している。学生の交流には科学研究費補助金、成果発表のための費用は共同研究者の負担の他に各種補助金、助成金を利用している。IT等を利用しているため渡航手続きが簡便になり、事務的負担が軽減している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 研究交流の海外出張数は増加傾向にあり、平成14年度で700名強である。学生交流渡航数は、年次变化的には横ばいで平成14年度は70名弱である。また、学長裁量経費による職員派遣を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の効果 研究交流は日常活動としており、特に満足度についての記録はしていない。研究活動は旺盛で社会

的ニーズに応えている。日本留学フェアに参加し教育を通じた国際貢献を行っている。教員総数824名及び学生総数452名に対する研究交流に携わった人数から判断して目標の達成に十分貢献している。目標を達成したときの考えられる効果についての特別な説明はないが、旺盛な研究活動による社会的ニーズへの対応、国際的教育環境の維持に効果があると推察される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

3 国際研究集会および国際共同研究の組織・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 基盤機関がそれぞれに国際研究集会や国際共同研究を行うことをその任務としている。葉山キャンパスでの国際会議は、恒常的な組織体制は採らず、会議にあわせて柔軟に対応している。会議場などのハード面としては、葉山キャンパスに隣接する湘南国際村を利用することができる。国際共同研究については、各基盤機関は多くの共同研究を実施している。国際研究集会や国際共同研究の目的は各基盤機関固有のものであるため、全学的な組織体制は葉山本部では国際交流係であるが、各基盤機関において十分な体制が採られていると判断される。当該大学としては各基盤機関の活動が教育に十分活用されるように配慮している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 国際研究集会の実施については、実施委員会を多数回開催して直接的な担当者へ直接伝達している。その他の会議関係者へは、インターネットを利用して伝達している。受け手への周知・公表は、ホームページ、チラシ、ポスター、機関誌、商業誌への掲載などを利用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 国際研究集会については、会議の終了時に組織委員会を開催し、次の開催関係者に問題点などを伝達している。葉山キャンパスの国際研究集会では、集会の内容について学長・副学長会議へ報告し、付議された事項については、同会議が改善システムとして機能している。同会議がアンケート調査の実施を指示し改善点の有無を把握した例や、研究集会の参加状況を把握し広報体制の充実を図った例がある。国際共同研究では、研究期間中のワークショップなどで研究内容、環境その他の問題点を報告、検討している。基盤機関が開催する研究集会は定期的なものが多く、組織委員会が改善システムとして機能している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 各基盤機関における活動は、各基盤機関において計画段階でその目的や有意義性を十分検討し

ているが、事前に文部科学省でも有意義性を検討されているため客観性が保証されており、その内容は当該分野の研究者の総意であることが多い。また活動を実施する際の詳細については各基盤機関で組織的に決定している。葉山キャンパスの研究集会・共同研究は、教員が中心になって計画しているが、立案された計画は助成団体に提出され、そこで計画の有意義性、実行可能性等の明確な判断を受けている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の方法 A.Epple: Organizing scientific meetings(Cambridge Univ.Press,1997)などの国際研究集会の開催マニュアルを参考にして、世界的に通常行われている方法で実施されている。研究集会の開催資金は、外部の公募に積極的に応募し獲得している。資金は基盤機関の共同研究費、国際機関間協定、2 国間協定、多国間協定、政府間協力協定等を利用している。基盤機関の共同研究はその性格から、当初から文部科学省で予算措置されているものが多い。葉山キャンパスで開催する研究集会では資金が十分でないときは学長裁量経費を充てている。IT の利用については、学内インターネット環境を利用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際研究集会の開催は、平均で年間約 35 件弱である。葉山キャンパスでは Gordon Research Conference のような権威ある集会を開催している。当該集会では、外国人参加者の割合は 62% であり、他にも外国人参加者割合が 80% のシンポジウムを開催するなど、国際性の高い集会の開催実績がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 活動に対する満足度は、研究集会の会議報告書から読み取り、研究集会は高い満足度を得ている。参加した国際委員会の委員からも賛辞を得ており、新聞にも記事として掲載されている。社会的ニーズに応えるために、研究集会の招待講演者に依頼して一般市民を対象とした公開講演会を開催している。多くの集会、共同研究を実施することにより教育現場の国際的環境を高く維持している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

4 国際的な学協会への寄与・情報発信

実施体制

実施体制の整備・機能 当該大学においてこの活動に係るのはデータベース公開の体制である。データベースは、各基盤機関において関係する研究グループが独自に運営し世界的範囲の要請に応えており、当該大学における重要な活動として推奨している。当該大学全体とし

て関与する学術データベースとしては、学位論文データベースがあり、教員 1 名、職員 3 名で構成される教育研究情報資料センターが直接の運営に関与している。葉山キャンパスにおいて、附属図書館及び教育研究情報資料センターが教職員一体となり教育研究活動の情報を発信している。また教育研究交流センターは全学的な共同研究の推進役を担っている。学協会の運営と学術誌の出版については、研究者個人の活動であるため、大学として関与する特別な組織・体制は無いが、重要な活動として推奨している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**活動目標の周知・公表** データベース作成の目的や内容については共同研究審査評価委員会で審査され交流センター運営委員会で採択している。当該活動の目的・目標の周知はホームページで行っている。データベースには当該大学のホームページからアクセスできるようにしており、アクセス件数はこの 5 年間に飛躍的に増大し、平成 14 年度では約 1,400 万件に達している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**改善システムの整備・機能** 活動の改善状況は主にデータベースのアクセス数の増加から判断している。改善への意見はデータベース管理者へのメールで収集しており、その結果として検索結果のダウンロードを可能にした事例などがある。データベースの改善は、共同研究審査評価委員会の議論を経て行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 活動の目標である学協会の運営では、各基盤機関の中には国際的に重要な学協会の重要なポストに人材を派遣している機関もある。学術誌の出版では兼職願などで日常業務に差し障りが生じないようにしている。データベースの公開では、情報処理施設は重点的、計画的に整備されている。日本は情報の輸入超過国と認識されているので、基盤機関の大容量データベースや葉山キャンパスのデータベースはインターネット上での学術情報の発信において重要な意味を有している。以上 3 つの大学全体を統括する活動計画は各基盤機関及び交流センターの活動計画を、学長、副学長、研究科長及び各基盤機関の長などで構成される評議会で承認して実行するようにされており、建学以来の目標である既存学問分野の横断的統合化が図られている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**活動の方法** 学協会の運営、学術誌の出版活動では関係者が役割に応じて独自の方法を採用しているが、当該大学としても重要視しており便宜を図り奨励している。データベースの公開では、情報処理大型施設を利用して活動している。学協会の運営、学術誌の出版活動は外部機関の活動であり、当該大学として直接的な資金は要しない。データベースの公開では学内的な公募による助成を行っている。IT 利用はデータベースの公開をインターネ

ットで行っている。大学としてこのような活動を重要視し、各基盤機関では国際的な学協会の運営に関与することを通して国際共同研究の中心的推進母体になるよう努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 各基盤機関における国際学協会運営の実績としては、日米科学技術協力事業、日米高エネルギー物理学学会共同議長やアジア将来加速器委員会委員長など多数あり、国際学術誌出版への関与も各基盤機関においては100誌以上の実績があり葉山キャンパスにおいても9誌ほどの実績がある。また各基盤機関においては多くのデータベースの構築や管理の実績がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 学協会の運営は個人的奉仕活動であり満足度は個人に帰すが、その結果として所属機関の学術的な地位を高めることにつながり、総体として当該大学の目標に沿うものになっている。社会的ニーズへの対応については、大きな組織へ参加していることや出版部数が多い雑誌へ関与していることで応えている。国際機関への人材派遣や国際学術誌出版への寄与により国際的教育研究活動へ貢献している。当該大学のデータベースは、海外からのアクセスも多く国際的な学術情報の発信に寄与している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

5 国際的な場における分野横断的活動

実施体制

実施体制の整備・機能 新しい学問分野の開拓を目的とする国際シンポジウムを当該大学教員が主体になり教育研究交流センターが中心的役割を担う組織として管掌し開催している。教育研究交流センターの運営は、教授3名、助教授1名のセンタースタッフ及び各専攻の教授などで構成されている教育研究交流センター運営委員会により行われている。国際シンポジウム開催にあたっては、同委員会の下に国際シンポジウム実施委員会が組織され、学内他組織と連携し国際シンポジウム開催を行っている。国内外の大学院生を対象として短期集中型の授業形式で開催する総研大レクチャーにおいては、教育研究交流センター運営委員会が中心となり、文部科学省や学内他組織と連携し開催している。同レクチャーには国内で開催し日本語で行うレクチャー、国内で開催し英語で行うレクチャーで海外の大学院生も参加するレクチャー及び国外で開催し英語で行うレクチャーがあり、より多くの基盤機関の教員が関与する分野横断的なプログラムを優先的に採択している。また若手外国人研究者短期プログラムの実施を主導している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 国際シンポジウム、総研大レクチャーについては教育研究交流センター運営委員会を通して伝達される。若手外国人研究者短期研究プログラムは教育研究交流センター長が伝達の責任者である。活動の受け手への周知・公表はホームページ、大学要覧などを通じて伝達されている。当該大学本部より各基盤機関へ開催内容を通知し、各基盤機関と交流のある外部組織へ電子メールで周知の依頼を行う体制が構築されている。また、ポスター・チラシの配布も多くの機関へ行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 国際シンポジウムではアンケート調査を行い問題点を把握している。総研大レクチャーではアンケート調査や学生のレポートを参考にし、問題点を教育研究交流センター運営委員会に報告している。若手外国人研究者短期研究プログラムではレポート、交歓会・反省会により問題点を把握している。収集した問題点については、教育研究交流センターにより改善策の審議が行われる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際シンポジウムでは、起案者の原案を教育研究交流センター運営委員会が当該大学の目指す新しい分野の可能性、内容の妥当性、実行可能性などを審議して計画の採否を決定している。さらに文部科学省で計画の明確性が判断される。総研大レクチャーでは、教育研究交流センター運営委員会において目的・目標との整合性や実行可能性を基に計画の採否が審議される。若手外国人研究者短期研究プログラムでは、判断の主体は当該大学にないが、教育研究交流センター運営委員会が関与している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 国際シンポジウム、総研大レクチャー、若手外国人研究者短期研究プログラムなど様々な方法で分野横断的活動の試みをしている。国際シンポジウムの開催資金は文部科学省の国際シンポジウム開催経費を獲得し行っており、資金不足の時や過去に1度申請が却下された際には学長裁量経費、交流センター事業費、外部資金などにより開催している。総研大レクチャーは交流センター事業費や学長裁量経費で行っているが、部分的に民間財団の資金も獲得している。若手外国人研究者短期研究プログラムは文部科学省及び米国科学財団(NSF)の資金で行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 過去5年間の実績としては、国際シンポジウムの開催4件、総研大レクチャー4件、若手外国人研

究者短期研究プログラム 5 件がある。分野横断的活動は当該大学の設立趣旨に適う活動であり、ある意味で「総合と分散」という当該大学の理念を体現化する活動であるということができる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 国際シンポジウムでは、事後に提出される報告書から判断して参加者は満足している。総研大レクチャーでは、同行事務職員の報告書、受講者のメール、担当者のお話などから満足度は高い。若手外国人研究者短期研究プログラムでは、当該大学の実施組織である教育研究交流センターはこの業務を担当し高い満足度を得ている。各国の担当者も文部科学省と大学宛に感謝の意を表している。国際シンポジウムは、その 1 日を一般講演に当て 100 人以上の参会者を得ている。若手外国人研究者短期研究プログラムでは、過去 5 年間に 400 名以上の研究者が、葉山近辺でホームステイを行い地域社会との国際交流に貢献した。分野横断的な活動を継続的に行うことにより目標の達成に貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

総合研究大学院大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（外国人研究者・外国人学生の受入，教職員・学生の海外での活動，国際研究集会および国際共同研究の組織・参加，国際的な学協会への寄与・情報発信，国際的な場における分野横断的活動）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して，各基盤機関の活動が教育に十分活用されるように配慮していること等，活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」に関して，中心的役割を担う組織として教育研究交流センターが機能していること等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して，実施委員会を多数回開催し担当者へ直接伝達していること等，活動の分類「国際的な学協会への寄与・情報発信」に関して，データベースへのアクセス数が飛躍的に増大していることを「優れている」と判断した。その他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して，学長・副学長会議や組織委員会による改善システムが機能していること等を「優れている」と判断した。活動の分類「外国人研究者・外国人学生の受入れ」に関して，積極的な改善への取組がみられないことを「問題がある」と判断した。その他の活動の分類においては「相応であ

る」と判断した。

これらの評価結果から，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

「国際的な場における分野横断的活動」においては，総研大レクチャー及び若手外国人研究者短期研究プログラムなど，大学としての取組がみられたことは特に優れている。

国際共同研究やその他の教員個別の共同研究において，外国人研究者の受入れに積極的で，結果として国際連携活動につながっていること，またそれにより大学院生や若手研究者のために基盤機関の国際的研究環境を維持している点は特に優れている。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して，活動計画が外部機関による検討を受けていること等，活動の分類「国際的な学協会への寄与・情報発信」に関して，インターネットを利用したデータベースによる学術情報の発信等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，活動の分類「国際的な学協会への寄与・情報発信」に関して，各基盤機関が国際的な学協会の運営に関与し国際共同研究の中心的推進母体となるよう努力していること等，活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」に関して，様々な方法で分野横断的活動の試みを行っていること等を「優れている」

と判断した。その他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」を除いて活動計画、活動方法は各基盤機関において独自に策定されており、各基盤機関は世界的水準の研究機関であるため、各基盤機関の個別の活動自体が当該大学の国際連携と交流活動になっている点は特に優れている。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して、国際性の高い集会の開催実績等、活動の分類「国際的な学協会への寄与・情報発信」に関して、多くの国際学術誌出版への関与と実績等、活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」に関して、分野横断的活動の実績等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「教職員・学生の海外での活動」に関して、旺盛な研究活動による社会的ニーズへの対応等、活動の分類「国際研究集会および国際共同研究の組織・参加」に関して、多くの集会、共同研究を実施し教育現場の国際的環境を高く維持していること等、活動の分類「国際的な学協会への寄与・情報発信」に関して、国際機関への人材派遣や国際学術誌出版への寄与により国際的教育研究活動へ貢献していること等、活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」に関して、分野横断的活動を継続的に実行し目標の達成に貢献していること等を「優れている」と判断した。そ

の他の活動の分類においては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果がおおむね挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

国際共同研究及び分野横断的活動において優れた結果を挙げている。当該大学として国際貢献の柱の一つに挙げている学術データベースの構築と維持は、基盤機関の高い研究水準を反映してその内容は高い学術的価値を有し、その結果極めて多くのアクセス数がある点は特に優れている。

活動の分類「国際的な場における分野横断的活動」は全学的な活動であり、当該大学が目指す「統合と分散」の理念に沿って、テーマの分野が幅広く融合していることを条件として開催する国際シンポジウム、大学院生を対象としセンター運営委員会で審議決定される先導的テーマによる総研大レクチャーの実施及び先進諸国の若手研究者を2、3ヶ月国内大学において研究に従事させる若手外国人研究者短期研究プログラム等の創設を、文部科学省経費、学長裁量経費などを活用して着実に実施し実績を挙げていることは特に優れている。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 活動の実績及び効果 (活動の分類：外国人研究者・外国人学生の受入)</p> <p>【評価結果】 毎年 10～15 名の留学生在が博士号を取得して単純に計算すると博士号取得率は <u>60%</u> 以下である。以上から、この観点の状況は目標に照らして<u>相応である</u>。</p> <p>【意見】 毎年 10～15 名の留学生在が博士号を取得して単純に計算すると博士号取得率は<u>過去 5 年平均で 87.9%</u>である。以上から、この観点の状況は目標に照らして<u>優れている</u>。</p> <p>【理由】 外国人博士号取得率については、本学の説明不足でもあったが、資料 17 においては、その年度に在学している留学生数であり、入学者数ではない。また、資料 18 はその年度の学位授与者数であるため、資料 17・18 を基に単純計算することは誤りである。</p> <p>平成8年度入学者の場合、入学者18名、学位授与者16名、授与率88.9%</p> <p>平成9年度入学者の場合、入学者9名、学位授与者8名、授与率88.9%</p> <p>平成10年度入学者の場合、入学者16名、学位授与者15名、授与率93.8%</p> <p>平成11年度入学者の場合、入学者6名、学位授与者5名、授与率83.8%</p> <p>平成12年度入学者の場合、入学者13名、学位授与者11名、授与率84.6%</p> <p>平均で87.9%である。なお、平成12年度入学者においては、まだ2名在学者が居るため取得率は上がる予定である。</p>	<p>【対応】 左記の評価結果の下線部分の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『博士号取得率は過去5年平均で87.9%である。』</p> <p>また、観点ごとの状況の程度の記述については原文のままとした。</p> <p>【理由】 観点ごとの評価結果に対しては、当該大学の申立ての内容が適切であると確認できたため修正した。</p> <p>観点ごとの状況の程度の記述については、観点「活動の効果」では、活動の実施担当者、連携・協力先の得た成果、満足度はどの程度だったか、社会的ニーズにどの程度応えたか、目的の達成に向けてどの程度貢献したかについて評価している。当該大学の取組や活動の状況を総合的に評価した結果、外国人研究者に対する満足度調査についてはアンケート調査が行われていることは確認されたが、外国人留学生の満足度に関する資料の提示は無く確認できなかった。また、留学生の受入れ目標の一つである日本人学生への効果についても、キャンパス内での外国語使用の頻度が高くなったとの回答のみであり、日本人学生の海外への意識度がどの程度向上したかなど、効果本来の検証部分が希薄であることなどから、申立て理由で示されている博士号取得率(自己評価書では学位取得率が社会的ニーズの把握であると示されていた。)のみをもって活動の効果すべてに対応しているとは判断できなかったため、「相応である」とした。</p>

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学が、大学評価・学位授与機構の自己評価を行うとき、常に問題となるのは本学の特殊な構造を、自己評価でどう表現できるか、また、するべきかである。以下に、本学の構造が持つ問題点と、この評価ではどのような考えで行ったかを説明したい。

総研大は、それが成立する前提に、基盤機関の人材の優秀さや、設備・施設や資料の豊かさを仮定している。通常、大学は教育を良くするため優秀な人材を選び、有用な施設・設備を整える。したがって、評価は結果だけでなくそこにいたった原因、すなわち人材や設備にまで及ぶ。一方、総研大では、原則的に優秀と定められている人材と設備を活用するという立場をとる。しかし、その結果として行う教育研究については総研大の評価に入る。このような事情から、総研大が自己評価を行うとき、基盤機関に関する評価は、主に、本学が教育のために活用している内容の提示に限られる。また、その内容も基盤機関から送られてきた資料を基にすることより、統一性に欠ける。統一したデータの収集が今後の課題である。

以下本学の国際連携に関する問題点を指摘する。
対象機関の概要に述べたが、総合研究大学院大学（総研大）は全国の大学共同利用機関（基盤機関）が持つ人材と施設・設備や貴重な資料を活用し大学院博士課程後期の教育することを、第1の目的にしている。そもそも、全国の大学が共同で利用することを目的とした大学共同利用機関が大学を作るというのも変則なら、後期3年だけの教育というのも変則である。教育の多様化が求められているとき、本学のような制度の大学院大学を作るという考えは、国外にも現れている。たとえば、お隣の韓国からは、推進者が本学に幾度か訪れている。一方後期3年の教育は、大学の国際化を進めるとき、留学生を受け入れる第一の障害となる。ほとんどの国では、学部を卒業した学生が専門教育を受けるため大学院に入学するのが国際標準だからである。大学を国際化するには、まず、国際標準の制度を持つ大学院大学にする必要がある。